



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組
 コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 櫻野 泰則
 (氏名) 野坂 千博
 配当支払開始予定日

TEL 03-3235-8606
 2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	389,058	4.0	26,464	14.9	26,553	17.1	13,312	△15.7
2018年3月期	374,019	8.5	23,041	△8.3	22,682	△10.6	15,783	△4.0

(注) 包括利益 2019年3月期 12,956百万円 (△8.1%) 2018年3月期 14,098百万円 (△16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	完成工事高営業利益率
2019年3月期	円 銭 285.49	円 銭 —	% 10.2	% 7.7	% 6.8
2018年3月期	円 銭 389.63	円 銭 —	% 15.3	% 7.5	% 6.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 159百万円 2018年3月期 144百万円

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 353,718	百万円 134,883	% 38.1	円 銭 2,894.41
2018年3月期	百万円 333,665	百万円 126,374	% 37.9	円 銭 2,707.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 134,883百万円 2018年3月期 126,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2019年3月期	百万円 △12,398	百万円 △7,379	百万円 △6,126	百万円 82,446
2018年3月期	百万円 17,641	百万円 △14,010	百万円 30,856	百万円 108,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 90.00	百万円 4,210	% 23.1	% 3.7
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 100.00	円 銭 100.00	百万円 4,676	% 35.0	% 3.6
2020年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 120.00	円 銭 120.00	百万円 —	% 29.4	% —

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	426,000	9.5	28,000	5.8	28,000	5.4	19,000	42.7	407.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	46,805,660 株	2018年3月期	46,805,660 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	204,179 株	2018年3月期	130,029 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	46,631,937 株	2018年3月期	40,509,792 株
③ 期中平均株式数				

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の期中平均株式数につきましては、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	307,090	4.2	21,075	17.4	21,782	19.6	14,156	10.0
2018年3月期	294,579	7.6	17,945	△14.9	18,212	△16.7	12,864	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	302.88	—
2018年3月期	316.72	—

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	294,950	109,973	37.3	2,354.40
2018年3月期	280,092	100,439	35.9	2,146.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 109,973百万円 2018年3月期 100,439百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	342,000	11.4	23,400	7.4	16,000	13.0	342.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。
- 証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 補足情報	23
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	23
(2) ハイライト情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が高水準にありながらも改善に足踏みがみられましたが、設備投資は増加基調を維持し、雇用や所得水準の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復を続けました。

建設業界におきましては、住宅建設は概ね横ばいとなっているものの、企業の建設投資は緩やかに増加しているほか、公共投資も高水準を維持し、良好な事業環境が継続しました。

当社グループはこのような状況のもと、2018年3月に策定した①建設工事請負事業の維持・拡大、②新たな事業の創出、③他社との戦略的連携を戦略の柱とする『熊谷組グループ 中期経営計画（2018～2020年度）～成長への挑戦～』に熊谷組グループ一丸となって取り組み、さらなる成長に向けて挑戦してまいりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

- ・売上高（完成工事高）
期首繰越工事の増加等により、前期に比べ150億円（4.0%）増の3,890億円となりました。
- ・売上総利益（完成工事総利益）
売上総利益率（完成工事総利益率）の改善により前期に比べ53億円（13.2%）増の455億円となりました。
- ・営業利益
売上総利益（完成工事総利益）の増加により、前期に比べ34億円（14.9%）増の264億円となりました。
- ・経常利益
営業利益の増加により、前期に比べ38億円（17.1%）増の265億円となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益
独占禁止法関連損失引当金繰入額等で特別損失55億円、法人税等77億円を計上し、これらの結果、前期に比べ24億円（15.7%）減の133億円となりました。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

（土木事業）

売上高は、前期比4.5%増の1,116億円、営業利益は、同48.2%増の86億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報（1）受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（建築事業）

売上高は、前期比4.1%増の1,954億円、営業利益は、同2.7%増の124億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報（1）受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（子会社）

売上高は、前期比3.9%増の975億円、営業利益は、前期比5.0%増の53億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

・主な受注工事

〔土 木〕

独立行政法人鉄道建設・運輸
施設整備支援機構

北海道新幹線、羊蹄トンネル（有島）他

株式会社門前クリーンパーク

（仮称）門前クリーンパーク最終処分場（土木）工事

パシフィコ・エナジー赤穂
合同会社

パシフィコ・エナジー赤穂メガソーラー発電所建設工事

東日本高速道路株式会社

東北自動車道 十和田管内高速道路リニューアル工事

〔建 築〕

東急不動産株式会社・株式会社N I P
P O・大成有楽不動産株式会社・
JR西日本プロパティーズ株式会社
学 校 法 人 名 城 大 学

医 療 法 人 徳 洲 会

地方独立行政法人くまもと
県 北 病 院 機 構

(注)すべて当社の受注工事である。

(仮称) 江東区豊洲五丁目計画

名城大学天白キャンパス研究実験棟Ⅲ・Ⅳ(仮称) 新築他工事

(仮称) 仙台徳洲会病院移転新築工事

地方独立行政法人くまもと県北病院機構新病院整備事業に係る設計
及び施工業務

・主な完成工事

〔土 木〕

東日本高速道路株式会社

東日本高速道路株式会社

中日本高速道路株式会社

東日本高速道路株式会社

東北中央自動車道 やまがたざおうトンネル工事

東関東自動車道 鳥栖工事

中部横断自動車道 高山工事

上信越自動車道 観音平トンネル工事

〔建 築〕

R W 久 喜 特 定 目 的 会 社

三井不動産レジデンシャル株式会社・
野村不動産株式会社・三菱地所レジデ
ンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会
社・東方地所株式会社・株式会社富士
見地所・袖ヶ浦興業株式会社

ア イ デ ン 株 式 会 社

合 同 会 社 A Y G

(注)すべて当社の完成工事である。

(仮称) レッドウッド久喜ディストリビューションセンター新築工
事

(仮称) 幕張新都心若葉住宅地区計画 (B 7 街区)

(仮称) サカエ理研工業株式会社 伊勢崎工場 新築工事

(仮称) 木屋町三条計画

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ200億円(前期末比6.0%)増加し、3,537億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ138億円(同5.1%)増加し、2,879億円となりました。受取手形・完成工事未
収入金等が364億円増加しております。

固定資産は、前期末に比べ62億円(同10.5%)増加し、656億円となりました。有形固定資産が53億円
増加しております。

負債は、前期末に比べ115億円(同5.6%)増加し、2,188億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ132億円(同7.5%)増加し、1,911億円となりました。支払手形・工事未払金
等が108億円増加し、独占禁止法関連損失引当金39億円を計上しております。

固定負債は、前期末に比べ17億円(同6.0%)減少し、276億円となりました。

純資産は、前期末に比べ85億円(同6.7%)増加し、1,348億円となりました。利益剰余金が、剰余金の
配当により42億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益133億円の計上等により91億円増加し
ております。なお、自己資本比率は、前期末に比べ0.2ポイント向上し、38.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、123億円のマイナス(前期は176億円の
プラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、73億円のマイナス(前期は140億円の
マイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、61億円のマイナス(前期は308億円のプ
ラス)となりました。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ260億円減少し、824億円と
なりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	29.5%	37.9%	38.1%
時価ベースの自己資本比率	39.8%	47.8%	45.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	0.8年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.0倍	72.8倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、アジア新興国等の経済が緩やかに回復している一方、中国経済の減速や米国の通商問題に端を発する貿易摩擦の激化など金融資本市場の変動の影響等がリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、企業の建設投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加を続け、公共投資も2019年度予算には、消費税増税に対応した臨時・特別予算措置として「防災・減災、国土強靱化対策」等が盛り込まれるなど、事業環境は引き続き良好な状況で推移すると思われまます。一方で建設技術者・技能者不足の進行やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

現下の建設市場は、激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策事業や高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化対策事業の拡大に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資など、中期的には一定の需要が見込まれる環境にあります。しかしながら将来的には、人口減少による国内建設需要の縮小や財政制約により公共投資の抑制が予測されることから、建設市場は新設が減少し維持更新やPPP (Public Private Partnership) / PFI (Private Finance Initiative) / コンセッションが増加するなど質的・量的に変化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは2017年11月に、5年後の連結売上高5,000億円・連結営業利益500億円を目指した中長期経営方針を定めるとともに、本方針に基づき、2017年2月28日に前述の『熊谷組グループ 中期経営計画 (2018～2020年度) ～成長への挑戦～』を策定しました。当社グループ一丸となって本計画に取り組み、持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。

当社グループの2020年3月期の業績につきましては、売上高は当期比9.5%増の4,260億円を見込んでおります。利益面では、営業利益は売上総利益の増加を予想し同5.8%増の280億円、経常利益は同5.4%増の280億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同42.7%増の190億円を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高3,600億円 (当期比20.7%減)、売上高3,420億円 (同11.4%増)、経常利益234億円 (同7.4%増)、当期純利益160億円 (同13.0%増) を見込んでおります。

なお、当社子会社の株式会社ガイアートは、全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、2017年2月28日に公正取引委員会の立入調査を受け、以降、同委員会による調査に全面的に協力してまいりましたが、2019年3月6日に同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書 (案) 及び課徴金納付命令書 (案) に係る意見聴取通知書を受領しました。今後同社は同委員会の処分内容を慎重に検討し、同社として主張すべき点があれば審理を求めるなど、必要に応じて対応を決定していくとしております。

当社グループといたしましてはこれを厳粛かつ真摯に受け止め、今後の推移を注視するとともに、同社のコンプライアンス体制及び当社グループの内部統制のさらなる強化に全力を挙げて取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	108,536	82,449
受取手形・完成工事未収入金等	139,287	175,696
未成工事支出金	6,905	7,300
未収入金	12,178	15,696
その他	7,309	6,998
貸倒引当金	△151	△191
流動資産合計	274,066	287,949
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,094	18,378
機械、運搬具及び工具器具備品	16,374	17,464
土地	10,524	14,587
リース資産	262	398
建設仮勘定	618	730
減価償却累計額	△25,370	△26,723
有形固定資産合計	19,504	24,836
無形固定資産	441	484
投資その他の資産		
投資有価証券	24,382	24,438
長期貸付金	858	858
長期営業外未収入金	235	157
破産更生債権等	69	40
繰延税金資産	11,427	11,045
その他	2,818	4,014
貸倒引当金	△271	△189
投資その他の資産合計	39,520	40,365
固定資産合計	59,466	65,686
繰延資産		
株式交付費	132	82
繰延資産合計	132	82
資産合計	333,665	353,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,043	86,893
電子記録債務	29,297	33,172
短期借入金	4,090	3,030
未払法人税等	2,871	4,821
未成工事受入金	21,527	14,739
預り金	20,700	19,411
完成工事補償引当金	433	467
工事損失引当金	438	626
偶発損失引当金	11,341	10,736
独占禁止法関連損失引当金	—	3,933
賞与引当金	3,911	3,911
その他	7,188	9,397
流動負債合計	177,845	191,141
固定負債		
長期借入金	10,389	9,819
株式給付引当金	—	42
退職給付に係る負債	16,677	16,499
その他	2,378	1,331
固定負債合計	29,444	27,692
負債合計	207,290	218,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	25,157	25,157
利益剰余金	68,540	77,642
自己株式	△189	△426
株主資本合計	123,616	132,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,699	2,501
為替換算調整勘定	516	349
退職給付に係る調整累計額	△457	△449
その他の包括利益累計額合計	2,758	2,402
純資産合計	126,374	134,883
負債純資産合計	333,665	353,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	374,019	389,058
完成工事原価	333,789	343,527
完成工事総利益	40,230	45,530
販売費及び一般管理費	17,188	19,065
営業利益	23,041	26,464
営業外収益		
受取利息	38	34
受取配当金	106	329
持分法による投資利益	144	159
為替差益	—	3
受取賠償金	85	10
その他	148	91
営業外収益合計	524	629
営業外費用		
支払利息	241	231
為替差損	28	—
シンジケートローン手数料	223	183
資本業務提携関連費用	236	—
株式交付費償却	16	49
その他	136	75
営業外費用合計	883	541
経常利益	22,682	26,553
特別利益		
固定資産売却益	22	32
投資有価証券売却益	0	73
会員権売却益	39	0
その他	2	—
特別利益合計	64	106
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	84	63
損害賠償金	16	73
訴訟関連損失	49	125
偶発損失引当金繰入額	481	1,349
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	3,933
その他	1	7
特別損失合計	651	5,553
税金等調整前当期純利益	22,095	21,106
法人税、住民税及び事業税	5,386	7,341
法人税等調整額	925	452
法人税等合計	6,311	7,793
当期純利益	15,783	13,312
親会社株主に帰属する当期純利益	15,783	13,312

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	15,783	13,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,722	△196
為替換算調整勘定	127	△167
退職給付に係る調整額	△83	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△1
その他の包括利益合計	△1,685	△356
包括利益	14,098	12,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,098	12,956
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,341	7,880	55,377	△753	75,845
当期変動額					
新株の発行	16,767	16,767			33,534
剰余金の配当			△2,621		△2,621
親会社株主に帰属する当期純利益			15,783		15,783
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		509		641	1,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,767	17,276	13,162	564	47,771
当期末残高	30,108	25,157	68,540	△189	123,616

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,428	388	△374	4,443	80,288
当期変動額					
新株の発行					33,534
剰余金の配当					△2,621
親会社株主に帰属する当期純利益					15,783
自己株式の取得					△77
自己株式の処分					1,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,729	127	△83	△1,685	△1,685
当期変動額合計	△1,729	127	△83	△1,685	46,086
当期末残高	2,699	516	△457	2,758	126,374

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	25,157	68,540	△189	123,616
当期変動額					
剰余金の配当			△4,210		△4,210
親会社株主に帰属する当期純利益			13,312		13,312
自己株式の取得				△238	△238
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,102	△237	8,865
当期末残高	30,108	25,157	77,642	△426	132,481

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,699	516	△457	2,758	126,374
当期変動額					
剰余金の配当					△4,210
親会社株主に帰属する当期純利益					13,312
自己株式の取得					△238
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	△167	8	△356	△356
当期変動額合計	△197	△167	8	△356	8,508
当期末残高	2,501	349	△449	2,402	134,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,095	21,106
減価償却費	1,735	1,934
株式交付費償却	16	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△38
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,575	△605
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,933
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,746	△165
受取利息及び受取配当金	△145	△363
支払利息	241	231
為替差損益 (△は益)	30	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△144	△159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△73
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△32
固定資産除却損	84	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,814	△36,504
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	209	△394
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,048	13,263
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,910	△6,759
その他債権等の増減額 (△は増加)	△668	377
その他	3,879	△2,975
小計	23,138	△7,119
利息及び配当金の受取額	147	371
利息の支払額	△242	△227
法人税等の支払額	△5,402	△5,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,641	△12,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,763	△7,245
有形固定資産の売却による収入	130	15
投資有価証券の取得による支出	△240	△226
投資有価証券の売却による収入	0	217
関係会社株式の取得による支出	△10,271	△92
貸付けによる支出	△52	△107
貸付金の回収による収入	186	159
その他	△0	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,010	△7,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420	△690
長期借入れによる収入	8,884	550
長期借入金の返済による支出	△9,407	△1,490
株式の発行による収入	33,385	—
自己株式の処分による収入	1,151	1
自己株式の取得による支出	△75	△236
配当金の支払額	△2,621	△4,210
その他	△41	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,856	△6,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,606	△26,085
現金及び現金同等物の期首残高	73,926	108,532
現金及び現金同等物の期末残高	108,532	82,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	377,544	9,051	339,790	46,805

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。
 2. 普通株式の増加は、第三者割当増資による新株式の発行9,051千株である。
 3. 普通株式の減少は、株式併合による減少339,790千株である。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	4,165	69	4,104	130

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。
 2. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得61千株、株式併合による端株買取りによる取得3千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)及び持分比率変動による所有株式(当社株式)の当社帰属分3千株である。
 3. 普通株式の減少は、株式併合による減少3,791千株、第三者割当による自己株式の処分310千株、単元未満株式の買取請求による売渡し3千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,621	7	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当額を記載している。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,210	利益剰余金	90	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	46,805	—	—	46,805

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	130	74	0	204

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得14千株、役員向け株式交付信託による取得59千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）及び持分比率変動による所有株式（当社株式）の当社帰属分6百株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し3百株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,210	90	2018年3月31日	2018年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,676	利益剰余金	100	2019年3月31日	2019年6月28日

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,021百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,427百万円に含めて表示している。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する信託を用いた株式報酬制度)

当社は、2018年6月28日開催の第81期定時株主総会の決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。なお、当社執行役員に対しても、当社取締役に対するものと同様の株式報酬制度を導入している。

1 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役及び各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び各執行役員に対して交付される株式報酬制度である。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は184百万円、株式数は59,100株となっている。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別ごとの事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年6月28日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,805	187,718	79,495	374,019	—	374,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	55	14,462	14,517	△14,517	—
計	106,805	187,773	93,957	388,537	△14,517	374,019
セグメント利益	5,826	12,119	5,077	23,023	18	23,041
その他の項目						
減価償却費	181	334	1,158	1,673	△0	1,673

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,657	195,425	81,974	389,058	—	389,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	15,602	15,609	△15,609	—
計	111,657	195,432	97,576	404,667	△15,609	389,058
セグメント利益	8,633	12,441	5,330	26,405	59	26,464
その他の項目						
減価償却費	256	434	1,223	1,913	△3	1,910

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
1株当たり純資産額	2,707.51円	1株当たり純資産額	2,894.41円
1株当たり当期純利益	389.63円	1株当たり当期純利益	285.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。2018年3月期の1株当たり当期純利益については、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定している。
3. 役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている（当連結会計年度末36千株）。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,783	13,312
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,783	13,312
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,509	46,631

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	91,364	63,012
受取手形	2,549	3,581
完成工事未収入金	110,246	145,560
未成工事支出金	5,988	5,943
未収入金	14,007	16,873
その他	6,691	6,301
貸倒引当金	△127	△166
流動資産合計	230,720	241,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,591	9,346
減価償却累計額	△6,326	△6,523
建物(純額)	2,265	2,822
構築物	1,097	1,113
減価償却累計額	△955	△972
構築物(純額)	142	140
機械及び装置	1,572	2,037
減価償却累計額	△1,374	△1,488
機械及び装置(純額)	198	548
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	△33	△44
車両運搬具(純額)	22	11
工具器具・備品	2,474	2,638
減価償却累計額	△2,267	△2,281
工具器具・備品(純額)	206	357
土地	7,677	11,654
リース資産	165	191
減価償却累計額	△105	△124
リース資産(純額)	59	66
建設仮勘定	565	654
有形固定資産合計	11,136	16,256
無形固定資産	266	337
投資その他の資産		
投資有価証券	11,781	12,308
関係会社株式	14,691	13,905
従業員に対する長期貸付金	378	317
関係会社長期貸付金	824	843
長期営業外未収入金	111	64
破産更生債権等	33	0
長期前払費用	82	66
繰延税金資産	9,262	9,025
その他	751	659
貸倒引当金	△80	△22
投資その他の資産合計	37,836	37,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定資産合計	49,239	53,761
繰延資産		
株式交付費	132	82
繰延資産合計	132	82
資産合計	280,092	294,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,786	4,820
電子記録債務	29,297	33,174
工事未払金	50,396	61,686
短期借入金	3,851	2,808
リース債務	19	20
未払法人税等	2,513	4,475
未成工事受入金	20,051	13,487
預り金	19,136	17,803
完成工事補償引当金	341	417
工事損失引当金	293	450
偶発損失引当金	11,324	10,719
賞与引当金	2,477	2,614
従業員預り金	2,178	2,352
その他	3,969	5,952
流動負債合計	153,638	160,783
固定負債		
長期借入金	10,328	9,780
リース債務	49	52
株式給付引当金	—	42
退職給付引当金	13,397	13,225
その他	2,239	1,092
固定負債合計	26,015	24,193
負債合計	179,653	184,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金		
資本準備金	16,767	16,767
その他資本剰余金	8,390	8,390
資本剰余金合計	25,157	25,157
利益剰余金		
利益準備金	559	559
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,054	52,000
利益剰余金合計	42,613	52,559
自己株式	△65	△300
株主資本合計	97,813	107,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,625	2,448
評価・換算差額等合計	2,625	2,448
純資産合計	100,439	109,973
負債純資産合計	280,092	294,950

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	294,579	307,090
完成工事原価	264,028	271,691
完成工事総利益	30,550	35,398
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190	228
従業員給料手当	4,672	5,521
退職給付費用	234	256
法定福利費	737	849
福利厚生費	376	43
修繕維持費	68	85
事務用品費	305	382
通信交通費	681	808
動力用水光熱費	61	69
調査研究費	1,534	1,956
広告宣伝費	273	161
貸倒引当金繰入額	12	39
交際費	307	371
寄付金	36	39
地代家賃	397	521
減価償却費	80	125
租税公課	758	902
保険料	91	85
雑費	1,783	1,874
販売費及び一般管理費合計	12,605	14,323
営業利益	17,945	21,075
営業外収益		
受取利息	33	29
受取配当金	801	1,020
受取賠償金	85	10
為替差益	—	6
貸倒引当金戻入額	6	38
その他	166	109
営業外収益合計	1,093	1,214
営業外費用		
支払利息	232	217
為替差損	21	—
シンジケートローン手数料	223	183
資本業務提携関連費用	236	—
株式交付費償却	16	49
その他	95	56
営業外費用合計	826	507
経常利益	18,212	21,782
特別利益		
固定資産売却益	2	0
会員権売却益	39	0
その他	0	—
特別利益合計	42	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	0	31
損害賠償金	16	73
訴訟関連損失	10	125
偶発損失引当金繰入額	494	1,349
その他	—	9
特別損失合計	539	1,589
税引前当期純利益	17,715	20,194
法人税、住民税及び事業税	3,931	5,722
法人税等調整額	919	314
法人税等合計	4,850	6,037
当期純利益	12,864	14,156

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	13,341	—	7,880	7,880	297	32,073	32,370	△632	52,960
当期変動額									
新株の発行	16,767	16,767		16,767					33,534
利益準備金の積立					262	△262	—		—
剰余金の配当						△2,621	△2,621		△2,621
当期純利益						12,864	12,864		12,864
自己株式の取得								△75	△75
自己株式の処分			509	509				641	1,151
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	16,767	16,767	509	17,276	262	9,980	10,243	566	44,853
当期末残高	30,108	16,767	8,390	25,157	559	42,054	42,613	△65	97,813

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	4,361	4,361	57,321
当期変動額			
新株の発行			33,534
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△2,621
当期純利益			12,864
自己株式の取得			△75
自己株式の処分			1,151
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,736	△1,736	△1,736
当期変動額合計	△1,736	△1,736	43,117
当期末残高	2,625	2,625	100,439

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	30,108	16,767	8,390	25,157	559	42,054	42,613	△65	97,813	
当期変動額										
剰余金の配当						△4,210	△4,210		△4,210	
当期純利益						14,156	14,156		14,156	
自己株式の取得								△236	△236	
自己株式の処分			0	0				1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	9,946	9,946	△235	9,711	
当期末残高	30,108	16,767	8,390	25,157	559	52,000	52,559	△300	107,524	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	2,625	2,625	100,439
当期変動額			
剰余金の配当			△4,210
当期純利益			14,156
自己株式の取得			△236
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△176	△176	△176
当期変動額合計	△176	△176	9,534
当期末残高	2,448	2,448	109,973

5. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前 事 業 年 度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当 事 業 年 度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		比 較 増 減		
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
受	土 木	官庁	66,417	17.4	45,531	10.0	△ 20,886	△ 31.4	
		民間	63,464	16.6	110,220	24.3	46,756	73.7	
		国 内	129,881	34.0	155,751	34.3	25,870	19.9	
		海 外	10	0.0	—	—	△ 10	△ 100.0	
	注	合 計	129,891	34.0	155,751	34.3	25,859	19.9	
		建 築	官庁	23,516	6.2	31,216	6.9	7,700	32.7
			民間	227,528	59.6	266,911	58.8	39,382	17.3
			国 内	251,044	65.8	298,128	65.7	47,083	18.8
			海 外	848	0.2	127	0.0	△ 720	△ 85.0
		合 計	251,892	66.0	298,255	65.7	46,363	18.4	
高	官庁	89,933	23.6	76,748	16.9	△ 13,185	△ 14.7		
	民間	290,992	76.2	377,131	83.1	86,139	29.6		
	国 内	380,925	99.8	453,879	100.0	72,953	19.2		
	海 外	858	0.2	127	0.0	△ 730	△ 85.1		
合 計	381,784	100	454,007	100	72,222	18.9			
売	土 木	官庁	60,329	20.5	62,506	20.4	2,176	3.6	
		民間	46,444	15.8	49,137	16.0	2,692	5.8	
		国 内	106,774	36.3	111,643	36.4	4,869	4.6	
		海 外	31	0.0	14	0.0	△ 17	△ 54.8	
	上	合 計	106,805	36.3	111,657	36.4	4,852	4.5	
		建 築	官庁	20,861	7.1	24,209	7.9	3,348	16.1
			民間	165,965	56.3	170,822	55.6	4,856	2.9
			国 内	186,826	63.4	195,031	63.5	8,204	4.4
			海 外	947	0.3	401	0.1	△ 545	△ 57.6
		合 計	187,773	63.7	195,432	63.6	7,659	4.1	
高	官庁	81,190	27.6	86,715	28.3	5,525	6.8		
	民間	212,410	72.1	219,959	71.6	7,549	3.6		
	国 内	293,601	99.7	306,675	99.9	13,074	4.5		
	海 外	978	0.3	415	0.1	△ 562	△ 57.5		
合 計	294,579	100	307,090	100	12,511	4.2			
次	土 木	官庁	91,107	21.5	74,132	13.0	△ 16,975	△ 18.6	
		民間	83,135	19.6	144,218	25.3	61,082	73.5	
		国 内	174,243	41.1	218,351	38.3	44,107	25.3	
		海 外	14	0.0	—	—	△ 14	△ 100.0	
	期	合 計	174,257	41.1	218,351	38.3	44,093	25.3	
		繰	官庁	31,793	7.5	38,801	6.8	7,007	22.0
			民間	217,047	51.3	313,136	54.9	96,089	44.3
			国 内	248,841	58.8	351,937	61.7	103,096	41.4
			海 外	370	0.1	103	0.0	△ 266	△ 71.9
		合 計	249,211	58.9	352,041	61.7	102,830	41.3	
高	官庁	122,901	29.0	112,934	19.8	△ 9,967	△ 8.1		
	民間	300,182	70.9	457,354	80.2	157,172	52.4		
	国 内	423,084	99.9	570,289	100.0	147,204	34.8		
	海 外	384	0.1	103	0.0	△ 280	△ 73.0		
合 計	423,469	100	570,393	100	146,923	34.7			

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前事業年度 12百万円減、当事業年度 7百万円増)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	A 2018年3月期 実績	B 2019年3月期 実績	B - A	
				増減率
完成工事高	3,740	3,891	150	4.0%
完成工事総利益	402	455	53	13.2%
(利益率)	10.8%	11.7%	0.9%	
一般管理費	172	191	19	
営業利益	230	265	34	14.9%
(利益率)	6.2%	6.8%	0.6%	
営業外損益	△ 4	1	4	
経常利益	227	266	39	17.1%
特別損益	△ 6	△ 54	△ 49	
税金等調整前当期純利益	221	211	△ 10	-4.5%
法人税等	63	78	15	
親会社株主に帰属する当期純利益	158	133	△ 25	-15.7%

C 2020年3月期 予想	C - B	
		増減率
4,260	369	9.5%
484	29	6.3%
11.4%	-0.3%	
204	13	
280	15	5.8%
6.6%	-0.2%	
0	△ 1	
280	14	5.4%
0	54	
280	69	32.7%
90	12	
190	57	42.7%

個別

	A 2018年3月期 実績	B 2019年3月期 実績	B - A		
				増減率	
国内	土木	1,299	1,558	259	
	建築	2,510	2,981	471	
		3,809	4,539	730	
海外	9	1	△ 7		
受注高	3,818	4,540	722	18.9%	
国内	土木	1,068	1,116	49	
	建築	1,868	1,950	82	
		2,936	3,067	131	
海外	10	4	△ 6		
完成工事高	2,946	3,071	125	4.2%	
国内	土木	106	140	34	
	(利益率)	9.9%	12.5%	2.6%	
	建築	199	213	15	
(利益率)	10.6%	10.9%	0.3%		
	304	353	49		
(利益率)	10.4%	11.5%	1.1%		
海外	1	1	△ 0		
(利益率)	12.8%	20.4%	7.6%		
完成工事総利益	306	354	48	15.9%	
(利益率)	10.4%	11.5%	1.1%		
一般管理費	126	143	17		
営業利益	179	211	31	17.4%	
(利益率)	6.1%	6.9%	0.8%		
営業外損益	3	7	4		
経常利益	182	218	36	19.6%	
特別損益	△ 5	△ 16	△ 11		
税引前当期純利益	177	202	25	14.0%	
法人税等	49	60	12		
当期純利益	129	142	13	10.0%	

C 2020年3月期 予想	C - B	
		増減率
1,100	△ 458	
2,400	△ 581	
3,500	△ 1,039	
100	99	
3,600	△ 940	-20.7%
1,150	34	
2,260	310	
3,410	343	
10	6	
3,420	349	11.4%
139	△ 1	
12.1%	-0.4%	
244	31	
10.8%	-0.1%	
383	30	
11.2%	-0.3%	
1	0	
10.0%	-10.4%	
384	30	8.5%
11.2%	-0.3%	
154	11	
230	19	9.1%
6.7%	-0.2%	
4	△ 3	
234	16	7.4%
0	16	
234	32	15.9%
74	14	
160	18	13.0%